

2026年きらきら広報

国会報告第1号

物価高  
国民の悲鳴に耳を傾けよ!

特集

目次

1

特集1

物価高のマクロ経済的要因の  
解説

2

特集2

物価高対策の本丸

3

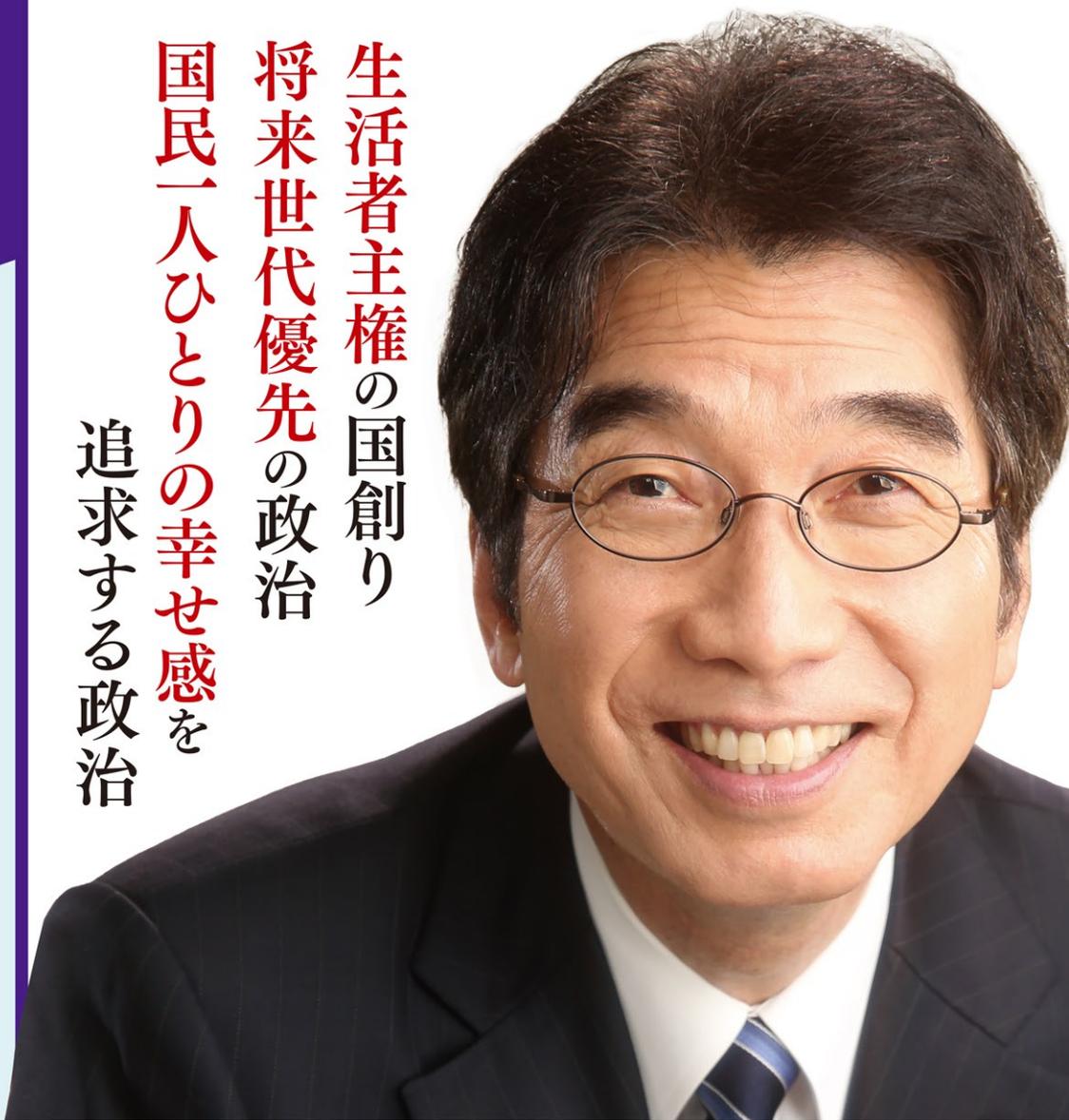
「政治とカネ」の根本解決策は  
企業団体献金の全面禁止!

4

吉良州司の

基本理念と基本政策

生活者主権の国創り  
将来世代優先の政治  
国民一人ひとりの幸せ感を  
追求する政治



## 吉良州司プロフィール

profile

- ・1958年～大分県生 大分市立津留小入学、大分市立城東中卒業
- ・1976年 大分県立大分舞鶴高校卒業
- ・1980年 東京大学法学部・第三類(政治コース)卒業
- ・1980年～2002年 総合商社日商岩井に22年間勤務 人事部、ブラジル留学、電機部、大分県庁出向、電力プロジェクト部、日商岩井米国会社ニューヨーク本社・インフラ・プロジェクト部長(1995年～2000年、家族とともに5年半米国で暮す)、帰国後、医療システム部第一課長
- ・2003年 大分県知事選挙落選。衆院選・無所属で初当選。その後3期連続小選挙区当選
- ・2009年～外務副大臣、外務大臣政務官、拉致問題特別委員長、民主党政調会・外務部門長・防衛部門長、経済連携プロジェクト・チーム事務局長等歴任
- ・2014年～外務委員、経済産業委員、文部科学委員、科学技術特別委員等
- ・2024年～第50回衆議院選、無所属にて小選挙区大分1区7期目当選。同じく無所属で自民党候補に勝った議員との衆院会派「有志の会」代表を務める。

初当選以降 小選挙区6回当選、九州比例区1回当選 現在7期目

高校時代までは体育、特に球技が大好きスポーツ少年(中学時代は野球部に所属も200m、走高跳、800mリレー選手として大分市、大分県大会に出場し入賞)。大学時代は岩登りや冬山を含む山登りに熱中。商社時代は、5年半のニューヨーク駐在をはじめ、アジア、欧米、中南米諸国46か国を訪問(移動距離 地球80周分、中南米出張は100回を超える)。ブラジル留学時代は決死の南米2万キロ(地球半周分)の冒険バス旅行など、若い時にしかできない数えきれないほどの冒険に日本と海外で挑戦。

外務副大臣、外務政務官、民主党政調会・外務部門長・防衛部門長時代は、安全保障に力を注ぐ一方、経済連携の推進など経済外交を通して「日本と日本企業を元気にする外交」に注力

衆議院議員

衆院会派「有志の会」代表  
元外務副大臣

吉良州司

きらしゅうじ

# 物価高、国民の悲鳴に耳を傾けよ!

特集  
1

## 物価高のマクロ経済的要因の解説

株価は5万円を超えるなど企業業績は極めて好調なのに、生活者は物価高で悲鳴を上げている、このギャップの真相に迫る!



2026年国政報告第1号「物価高対策特集」をお届け致します。

「基本理念と基本政策」の掲載に加え、今、国民が悲鳴をあげている「物価高」のマクロ経済的要因分析(特集1)、物価高対策(特集2)、および、政治のあるべき姿を歪め、日本の国力低下(株式市場は活況を呈しており、企業は業績を向上させていることは確かですが、それは海外で大きく利益をあげているからです。その利益は日本列島で暮らす一般生活者には配分されず、1人当たり名目GDPはシンガポール、香港、韓国、カタール、台湾よりも低い世界40位と国民は貧しくなっています)の最大の原因である「政治とカネ」を特集していますので参考にして戴ければ幸いです。

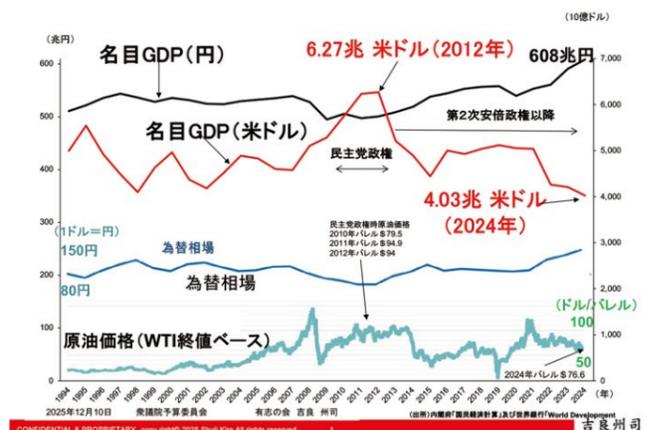
昨年12月10日予算委員会において、「株価は5万円を超えるなど企業業績は極めて好調なのに、生活者は物価高で悲鳴を上げている原因は何か」、「現在の日本の経済構造を考えると、補正予算案の物価高対策は一時的な対症療法であり、根本治療ではない」という問題意識で、データを示しながら高市総理に次のような問題意識を披露しました。

### 米国ドルベースのGDPは低下の一途(物価高の最大原因)

我が国は、国民生活と事業活動に必要なエネルギー資源や食料などを輸入せざるを得ないという宿命の中、過度な円安は対外購買力を低下させ、それが輸入物価の高騰を招き、国民生活を物価高で苦しめることに直結しています。

それゆえ、日本経済の実力は、対外購買力を考慮した米国ドルベースで評価すべきです。残念ながら、米国ドルベースのGDPは低迷し続け、2024年は4.0兆ドルと、民主党政権時代の6.2兆ドルよりも2兆ドルも減少しています(グラフ①)。海外で日本経済が評価される時、日本のGDPが600兆円を超えたといっても通用しません。米国ドルでのGDPを見て、どうしてもこんなにも日本経済は低迷しているんだと評価されます。

① 日本の名目GDP(日本円と米国ドルベース)、原油価格、円ドル為替相場の推移



為替相場と交易条件は密接に関係しており、原油価格など世界の物価が高いときに円安だと、交易条件が悪化し、国民生活は大変苦しくなってしまう、これが日本の経済構造です。その影響がもろに表れているのが現在です。2024年の原油価格平均はバレル70ドル台半ば、現在は60ドル前後で推移していますが、1ドル150円強という円安が続いているので、国民は物価高に苦しんでいるのです。

### 海外利益が国内で暮らす生活者の生活向上に直結しない

日本の経済的豊かさを示す名目GDPと、日本人、日本企業が日本を含む世界中で稼ぎ出した所得の総和であるGNI(Gross National Income=国民総所得)、および、対外直接投資や対外債券投資から得られる配当金や金利収益である第一次所得収支の推移を表したグラフ③を見ると、2024年は日本経済が目指す経済成長率3%(GDP600兆円の3%の18兆円が増えれば成長率3%達成)の2倍以上の40兆円を日本企業が海外で稼ぎ出しています。

③ GDP(国内総生産) GNI(国民総所得) 第一次所得収支の推移



このように海外所得が増えている要因は、対外直接投資が2024年は2000年比9.57倍とこの24年間でほぼ10倍に増えているからです(グラフ④)。一方、国内への設備投資は1.22倍と微増にとどまっています。この間、第一次所得収支の内訳は、証券投資金利収益額が横ばいなのに対して、直接投資収支は大幅に増えていて、合計が40兆円になっています。ドルベースの収益である第一次所得収支収益は、円安によって円換算では大きく水膨れしています(グラフ⑥)。

この収益は本社連結決算上の帳簿上の利益であって、キャッシュフローはほぼ2/3が海外で再投資され、日本国内に還流していません。円安により海外への大量支払いで出ていったお金は日本には戻ってこず、一方、海外投資で得られたお金も、海外に再投資されて日本に舞い戻ってこないのですから、日本経済がよくなるはずがありません。

④ 対外直接投資残高と民間企業設備



⑥ 第一次所得収支の為替要因



ふた昔前までは、企業の隆盛は企業城下町を潤し、それはトリクルダウンとして全国を潤すという時代がありました。しかし、今は、海外で大きく得られる収益が日本列島で暮らす生活者の生活向上に直結しないという時代になっています。

### 生活者から海外で稼ぐ企業への「所得移転」をやめるべき

私は企業批判をするつもりはありません。企業としては、生き残るため、必ず利益を出すため、世界のどこにでも進出し、利益の最大化を志向することは当然であり、経営判断としては極めて合理的だと思います。問題は、アベノミクスの継続で

円安を放置し続け、国内の生活者を犠牲にしながら、海外で大きな利益を上げる企業を、政府が国を挙げて支援しようとしていることです。

これは、物価高、特に輸入物価高騰で苦しむ生活者から、海外で大きく稼ぐ企業に「所得移転」されているのです。つまり、政府は、国民の豊かさ、国の豊かさを表すGDPではなく、企業が海外で稼ぐGNIの拡大を支援しているのです。海外で稼ぐ利益の恩恵は、国内で暮らす生活者に行き届いていないのです。

その最たる例がトランプ関税対応です。トランプ関税交渉前から、海外直接投資は増大していたのに、なぜ政府が自ら首頭を取って米国への投資を更に促す必要があるのか。それも5500億ドル、80兆円強の対米投資を政府が先頭に立って進めることは理解できません。

日本の経済構造を考えたとき、政府は、生活者を犠牲にしてまで、海外で稼ぐ企業を優先する業界優先の経済政策ではなく、あくまで生活者を優先した生活者優先の経済政策へと大転換すべきです。

そのために今まずやることは、円安の抑制、そのための金利の正常化、利上げです。金利引上げによって、2000兆円を超えている国内個人金融資産に、金利収益という形で新たな可処分所得を提供することができます。また、金利引上げこそ、強い経済を実現できると思っています。

現在の低金利政策を続けたまま強い経済が実現できるのでしょうか。0.5%の政策金利ということは、1%リターンプロジェクトが成り立つという経済であり、そんな経済が強くなるわけがありません。生産性向上、賃上げ、これらは高い収益を追求してこそ実現できる課題です。そのことが強い企業をつくり、強い経済をつくっていくと私は思っています。

以上が昨年12月10日の予算委員会での質問の趣旨です。この中で、私が強調したことは以下のように要約できます。

- (1) 自民党の業界優先政治は、アベノミクス以来円安を誘導し、自力で生きていける、しかも海外で大きく稼ぐ企業を円安効果で支援している。
- (2) 残念ながら、企業が海外で稼ぐ利益は広く日本の生活者に配分されない日本の経済構造になっている。
- (3) 現在、国民が物価高で悲鳴をあげているのは、生活者から、円安で潤う、海外で稼ぐ企業への「所得移転」となっているからである。
- (4) この「業界優先政治」を「生活者優先政治」に大転換しない限り、生活者の生活は楽にならない、豊かにならない。

この「業界優先政治」と「生活者優先政治」の違いについて、ガソリン高対策、為替政策、金利政策の場合の具体例を、次のページで示しています。

自民党的「業界優先政治」を大転換し、生活者優先の国創りに邁進したいと思います。

吉良州司

# 物価高、国民の悲鳴に耳を傾けよ！

特集2 物価高対策の具体案

## 物価高対策の本丸は「業界主権」から「生活者主権」政治への転換！

### 実質賃金はマイナス

ここ数年、賃上げの必要性が政府、労働組合、国民に強く認識されていたこともあり、名目賃金は大手企業を中心に全国的に上昇しつつあります。そのこと自体は大歓迎すべきです。しかし、輸入関連物資の高騰に伴う物価上昇に加え、賃金上昇に伴う物価上昇圧力も相俟って、残念ながら賃金上昇が物価上昇に追いつけず、実質賃金はマイナスのままです。買い物する度に実感する諸物価の大きな値上がり、国民は悲鳴を上げています。早急に打ち出すべき政策は根本治療としての「物価高対策」です。

### アベノミクスは国民生活を苦しくすると警告

私は、今から10年前の2016年12月に「きらきら広報15号 アベノミクスと私たちの暮らし」というテーマの論考を執筆しましたが、その中で、アベノミクスは日本のマクロ経済上の数字(株価や企業業績)をよく見せるために異次元の金融緩和策を採用しているが、それは円安、輸入物価高騰など物価高を招き、国民の生活を苦しくしていると警告していました。

### 今、国民は物価高に悲鳴を上げている！ 自民党政権はいったい何をやってたのか！

この10年間、安倍、菅、岸田、石破政権はいったい何をやってたのか。資源、エネルギー、食料を輸入に頼らざるを得ない日本の自国通貨が弱くなれば(過度な円安になれば)、電気、ガス、ガソリン、食料・食品など輸入系の生活必需品が大幅に値上がりして、一般国民の生活が苦しくなることは、10年前から誰の目にも明らかだったことです。

しかし、安倍晋三政権は、「悪夢のような民主党政権とは違い、自民党が政権を奪還したら、こんなにも劇的に経済がよくなるんだ」という「みせかけの演出」をするために、その後も無意味で、百害あって益なしの金融緩和策を続けました。その結果、更なる円安・物価高を招いてしまい、今、国民は悲鳴を上げています。

岸田総理も「新しい資本主義」を打ち出しましたが、最大派閥安倍派に村度してか、アベノミクスを完全否定できず、結局、何が「新しい資本主義」なのか、その中身もよくわからないまま退陣することになりました。アベノミクスに本来批判的と思われていた石破政権も批判も修正もすることなく退陣してしまいました。

### 日本は今や最も貧しい先進国に

輸入物価高騰の結果として、直近の賃金上昇も物価高で打ち消されてしまい、実質賃金はマイナスのままです。本来なら着実且つ地道に国力回復に邁進しなければならなかった大事なこの10年間に「みせかけ演出」のために費やしてしまい、我が国は今や最も貧しい先進国のひとつになってしまったのです(このことは、吉良州司ホームページの「データで見る日本経済の実態(国際比較)」において、データを存分に使いながら説明していますので[https://kirashuji.com/pdf/japan\\_economy\\_202112.pdf](https://kirashuji.com/pdf/japan_economy_202112.pdf)をご参照願います。事務所には印刷したものもあり、お申し出戴ければお送り致しますので遠慮なく連絡してください)。多くの国民には信じられないかもしれませんが、自民党政権下の(国際比較標準である)米国ドルベースの日本のGDPは民主党政権時のそれを一度も上回ったことがなく停滞したままなのです。

### どうすれば物価高を抑制できるのか

では、どうすれば物価高を抑制できるのでしょうか。本質的、中長期的な解決策と当面の解決策として以下の3点があります。

- 1) 自民党的「業界優先政治」を「生活者優先政治」に転換すること(本質的解決策)
- 2) 徹底的に人的投資(子どもへの教育と社会人教育)を行うこと(中長期的解決策)
- 3) 「生活者優先政治」の中に含まれる即効性のある足元解決策(当面の解決策)

よく「批判するなら、アベノミクスの対案を示してみろ」との議論があります。対案といえば、何らかの経済政策、金融政策、財政政策だと思込んでいること自体が「過去の高度成長期」や「経済成長至上主義」に洗脳された発想です。

### 「業界優先政治」から「生活者優先政治」への転換

国民生活を向上させるには、自民党的「業界主権政治」から一人ひとりの生活者を優先する「生活者主権政治」に転換するしかありません。

では、転換した場合には、政策がどのように変わるのか。その具体的イメージを持って戴くための具体例として、ガソリン高対策、為替相場政策、金融政策の違いを資料「業界主権政治と生活者主権政治の対比 3例」の中で整理しました。まずは資料にお目通し戴ければ幸いです。

### ガソリン高対策 元売りへの補助金 vs トリガー条項凍結解除

生活者にとって、ガソリン高は頭痛の種ですが、ガソリン

高対策についてのこの間の経緯と解決策について例示してみます。

2023年の総選挙と2024年の参議院選挙の結果、衆参ともに過半数を失った自民党は、ガソリン高対策について、野党に押し切られる形で暫定税率を廃止しました。しかし、過半数を維持していた当時の自民党政権はガソリン高対策として「元売り会社」への補助金を選択していました。元売り業界は毎年自民党に5000万円の政治献金をしています。「政治とカネ」で問題になったパーティー券を元売り会社とその関連会社は相当な額購入しています。広く国民から集めた税金を原資とした補助金を出すことにより業界に恩を売り、選挙時の支援と日常的献金支援という見返りを求めるのです。その逆もまたしかり。非常に分かりやすい利益と利益で結ばれた関係です。これが業界優先政治の典型です。このように、「国民から業界への所得移転」が続く限り、生活者である一般国民の暮らしがよくなるはずがありません。

一方、生活者優先の政治は、ガソリン代に含まれている、元々暫定的に課税されている1リッター当たり25.1円の税金を廃止して消費者に還元する政策を一貫して主張していました。可処分所得を少しでも増やすためです。自民党政権を過半数割れに追い込むことによりそれを実現できました。

### ゼロ金利政策 vs 適度な金利水準適正化政策 金利適正化で物価高の抑制と事実上の年金額アップ

業界優先政治は、企業の資金調達コストを安くするため、また、(現在の日本には通用しないにも拘らず)金利を下げれば設備投資が伸びて景気がよくなる、というひと昔前の経済原理を地でゆく低金利・ゼロ金利政策を採用します。

ゼロ金利政策は日本円の価値が下がって円安が進行し、輸入物価高騰という形で国民の暮らし、特に高齢者の生活を直撃します。また、お金の国境がなくなった現在、低金利の日本円を借り入れ、それを米国ドルに転換し、米国ドルで米国はじめ海外の高金利商品に投資・運用する「円キャリー取引」も盛んにおこなわれています。日本の景気をよくするつもりだったのに、日本の景気は回復せず、海外への投資を促進するだけです。日本円を売って米国ドルを買うのが円キャリー取引ですから、更に円安が進んでしまう問題も生じます。このように、低金利、ゼロ金利政策も国民の暮らしを犠牲にして企業や海外で投資・運用する企業を支援するという「国民から企業への所得移転」となっています。

一方、生活者優先政治は、金利水準の適正化政策を採用します。その結果として、まずは行き過ぎた円安が是正されますので輸入物価の高騰からくる物価高に歯止めをかけることができます。また、金融資産を保有する「持てる高齢者」の実質的年金アップ効果も期待できます(金融資産をお持ちでない「持たざる高齢者」の生活を守るための具体策も温めています、別の機会に報告させて戴きます)。

現在、日本人が保有する金融資産の63.5%を60歳以上の高齢者世帯が保有しており、60代の二人以上世帯の平均貯蓄額は2,203万円(2019年データ)です。

仮に、預入金利が3%(9月6日日本稿執筆時点の欧州中央銀行の政策金利が4.25%、米国は5.5%)だとすると、2000万円金融資産をお持ちの世帯には、税引前年間60万円の金利収入が生じます。月々5万円の換算です。つまり、世帯当たりの年金が月々5万円増えるのと同じ効果があるのです。生活者の可処分所得を増やすことを最優先するのが生活者優先の政治です。可処分所得の増加はGDPの6割を占める個人消費の増加につながり、国全体のGDPを押し上げ、景気をよくする効果も期待できます。

一方、金利水準上昇によって現役世代の住宅ローン負担が増えるという問題が生じますが、現役世代は子育て世代でもあるので、この負担軽減策はやはり高い優先順位となります。まずは、伝統的な負担軽減策である住宅ローン減税の拡充が必要不可欠です(その他の軽減策や抜本的解決策については、別の機会に報告させて戴きます)。

### 今、我が国がやるべきこと ~人的投資が全て~

今、我が国がやるべきことは何か、それは徹底して人への投資を行うことです。対外的には経済連携協定やTPPのように、国際的な投資貿易上の制限を小さくして、企業が世界中どこでも自由に活動できる環境整備を行うこと、一方、国内的には規制緩和と富の再分配により格差拡大を抑制することに加え、何よりも大事なことは、一人ひとりの能力を伸ばすこと、イノベーションを加速させながら生産性を向上させることです。

そのためには、子供・将来世代への徹底した教育投資と子育て世代への国を挙げての支援、社会人の再挑戦のための自己投資支援(教育や職業訓練など)を最優先すべきです。

### 何度でも挑戦できる社会の実現

少子化が進むわが国において、社会やある程度の経済規模を維持していくためには、また、一人ひとりが幸せ感に満ちた社会にするためには、各人の能力を高めるしかありません。一人ひとりの能力向上なくして社会全体の成長もありえません。

その能力を伸ばすことに大きく立ちほだかる「親の経済力格差等による子供たちの教育格差」など「教育の機会均等」の崩壊は何としても食い止めなければなりません。

誰しもが教育を受ける権利と機会を保障され、頑張れば必ず報われる、何度でもやり直しができる、再挑戦できる社会をつくっていかねばなりません。今は、国民一人ひとりの幸福感を追求する社会を目指しながら、ひたすら人的投資にまい進すべき時です。

吉良州司

次ページ「業界主権政治と生活者主権政治の対比3例」に続く

資料

「業界主権政治と生活者主権政治の対比 3例」

業界主権政治(職業人視点の政治)

元売りへの補助金

- 元売り業界は毎年5千万円 自民党に献金している
- 底引網漁法のように業界丸ごと金と票を獲得できる可能性

円安志向

- 輸出企業の業績上昇 (ドル建て海外投資収益が円貨換算で大幅増)
- マスコミによる輸出企業の業績改善報道 (1社〇〇億円 x 数千社)
- トリクルダウン効果は現在では限定的 (輸出数量増えず)
- 円安誘導は「生活者から輸出企業への所得移転」
- 交易条件が悪化して景気が悪くなる (日本経済の宿命)
- インバウンド効果はあるが、主因は日本が割安の国だから
- 現株高も外国人投資家(売買比率6割)への割引セール
- 輸出企業は円高耐性を備えている (現地生産や世界的供給網)
- 日本人には高嶺の花の住宅購入 (外国人投資でマンション高騰)

ゼロ金利・低金利

- 企業の資金調達コストが安い。財政的には「国債費」負担が少ない
- 円安をもたらす (円安誘導政策は発展途上国の政策)
- 低金利はお金の生産性が低く、お金が有効に働いてない
- 1%、2%の低い投資収益事業が成立する国の発展はない
- 地方銀行の安定収益源が細り、地方経済に悪影響

生活者主権政治(家庭人視点の政治)

トリガー条項凍結解除

- 車利用者(消費者、納税者、生活者) 一人ひとりを裨益
- 消費者の権利として政権に恩義はなく、一人ひとり独自の投票行動

円高志向

- 電気、ガス、ガソリン、食品等輸入物価高騰に苦しまず生活が楽に
- 全ての生活者を裨益 (1人数万~数十万円 x 1億2000万人)
- GDPの6割を占める個人消費拡大によるGDP拡大効果
- 海外旅行・海外留学、輸入品・輸入原材料商品購入にメリット
- 人手不足の中、円の価値の上昇が外国人労働者や移民を惹き寄せる
- 輸出企業もM&A含む対外的、戦略的な投資メリットあり
- 経済安全保障上、日本の技術・会社が買収されにくくなる
- 輸出企業は有能な経営者や社員が多く、政府支援なしでも自立可能
- 日本は今や投資立国 (第一次所得収支34兆円黒字。貿易収支は赤字)

適度な金利水準

- 中高年の「額に汗」の結晶である個人金融資産にご褒美を
- 現預金1100兆円個人金融資産の金利収益で消費拡大効果
- 持てる高齢者の年金額アップと同等以上の効果あり
- 持たざる高齢者支援と住宅ローン負担軽減策が必要となる
- 金利次第で適度な円高へ (自国通貨が高いことは強い国力の証)

ガソリン高対策

円・ドル為替相場

過度な円高も過度な円安も意図的誘導も好ましくない

金利

(注)仮に金融資産2000万円に3%金利が付けば税引前で年間60万円、月々5万円の収入増となり、月々年金5万円増と同等の効果あり。一方、金利収益の20%の金融所得課税分を財源として、持たざる高齢者への生活支援に充てることも考えられる(老老支援策)

「政治とカネ」問題の根本解決策は「企業団体献金の全面禁止」！ 政治にお金はかからない！ 次回選挙のためお金をかけているだけ！

吉良州司の基本路線は「企業団体献金の全面禁止」だが、より多くの政党や議員の合意が得られる可能性が高い公明党と国民民主党の案(政党本部と都道府県連だけを献金の受け手とする案)は全面禁止に向かう第一歩として吉良州司としても受け入れる用意がある。

吉良州司は一度も政治資金パーティーを開催してない！

予算委員会にて岸田総理に「政治とカネ」問題を質しました

2024年2月7日予算委員会での質疑録より(字数の関係で一部要約)



「派閥解消」は論理のすり替え！ 企業・団体献金全面禁止が根本解決策

吉良委員 有志の会、吉良州司です。

総理が決めた「派閥解消」は論理のすり替えに過ぎません。「透明性を高める、罰則を強化する」も小手先対策であり、根本解決策はパーティー券購入を含む企業団体献金の全面禁止しかありません。

自民党政権は業界からのお金と票の見返りに、業界要望の予算配分と法律を制定する政権です。日本の政治をゆがめる悪の権化、お金で結ばれた利権構造「業界主権政治」の追放なくして日本の再生はありません。

派閥解消など意味はなく必ず形骸化します。何故なら、自民党政権では党総裁が総理になるので、自分が敬愛する派閥領袖を総理にし、自分もその政権で重職を担って国家に貢献したいと思うことは極めて自然だからです。派閥は残しても構わないが、パーティー券購入を含む企業団体献金の全面禁止は制度化すべきです。

岸田総理の答弁は「民主主義のコスト云々」の繰り返しですが、何が何でも企業団体献金は残すと理屈でしかなく、野党や一般国民には全く説得力がありません。

政治にお金はかからない！ 次回選挙のためお金をかけているだけ！

さて、よく、「政治にはお金がかかる」という議員、学者、評論家があります。しかし、政策立案、識者・官僚等との意見交換や勉強、国会や党内での議論等、政治家の本来任務にお金はかかりません。「次回選挙の当選確率を高めるための活動にお金をかけている」だけの話です。

吉良州司は一度も政治資金パーティーを開催してない！

私は議員在籍18年になりますが、一度も政治資金パーティーや資金集め営業をやったことがありません。今は無所属ゆえ政党交付金もありません。その中で日常活動をし、選挙を戦います。自民党的感覚からすると絶滅危惧種のような議員です。だからこそ、「政治にお金はかからない」という私の説明には説得力があるんです。

私のみならず多くの野党系議員はこのように竹やりでF35と戦っているんです。一般国民も収入の範囲内で歯を食いしばりながら生活しているのです。

不公平だらけの日本の民主主義！ ロシア大統領選挙を笑えない！

自慢のような自虐のような話をしたのは、我が国が真の民主主義国なのか疑問だと思っているからです。国民にとって、政治にとって、また、政策立案の際に、最も大切なことは「公平性の担保」です。

しかし、国家制度の根幹である日本の民主主義は公平性からほど遠いものです。「競争の同等条件」という言葉がありますが、政治の日常活動と選挙において、与野党間の競争の同等条件には余りにも大きな差があります。

まず、献金等の金額が二桁三桁違います。この違いは秘書数の差に直結します。業界総動員での自民党支援。自民党に有利な時に実施される総選挙。更には100m走で言えば80m先からスタートする世襲議員たちなど、公平性からこれほど大きく逸脱する仕組みが存在する国は、自民党が批判する強権国家以外にはありません。ロシア大統領選挙を笑えません。

「業界主権政治」から「生活者主権政治」への転換が日本の再生の道！

我が国を公平性が担保された真の民主主義国家にし、更には、失われた30年、長期に亘る国力の低迷から反転攻勢して国力を再生させるためには、「業界主権政治」を「生活者主権政治」に大変革する必要があります。

時間の関係で生活者主権政治の詳細を語れないのが残念ですが、「業界主権政治」から「生活者主権政治」への大転換、その第一歩としての企業団体献金の全面禁止について、競争の同等条件と公平性の観点から総理の見解を求めます。

岸田総理 企業・団体献金の在り方は、民主主義コストを社会全体でどう負担していくのか、各党各会派による真摯な議論を経て結論を得ていく問題だと考えます。

# 吉良州司の 基本理念と基本政策

## 1. 「生活者主権の国創り」「将来世代優先の政治」「国民一人ひとりの幸せ感を追求する政治」

- 1) 自民党の「業界優先政治」から、「生活者主権政治」へと大転換。物価高対策にも資する
  - 2) 子どもへの投資、大胆な子育て家計支援。政策判断は常に将来世代のためになるかを基準
  - 3) 自民党の表面的「経済成長至上主義」から「国民一人ひとりの幸せ感を追求する政治」へ
- 人口減少が進む中、マクロ経済数字拡大には限界があり、国民、将来世代一人ひとりの豊かさ、幸せ感を追求

## 2. 国民の命と健康と生活を最重視する政治

パンデミック時、災害時など危機に強い医療制度構築、緊急時に困窮する国民と事業者への支援の強化・迅速化

## 3. 幼児教育、学校教育、社会人の学び直しなど、生涯を通じた教育の充実と人財育成

## 4. 地方の元気で、真に豊かな日本を創る

地域・地方が主役の国創り。国の権限、財源、一部課税権、生活分野の法律制定権を地域・地方に移譲

## 5. 5つの安全保障の確立(国防、エネルギー安全保障、食料安全保障、命と健康、防災)

## 6. 国際協調主義と独立自尊主義を共生させる現実的外交

## 7. 生活者目線の物価高対策。家計所得を最大化し、個人消費を増大させての成長経済

金利や量的緩和の適正化など生活者優先の経済・金融政策。賃金上昇と物価高対策で可処分所得拡大

## 8. ものづくり重視、資源小国日本の厳しさを直視した現実的産業政策とエネルギー政策

## 9. 科学技術立国(基礎研究投資、宇宙・環境・生命科学分野等の振興、核融合発電推進)

科学技術力で新規分野開拓と既存産業の振興と国際競争力向上。ノーベル賞を狙える研究者育成

## 10. 誰もが、何度失敗しても、何度でもやり直せる活力ある社会の実現

厚いセーフティーネット構築を含む社会保障の充実。特に失業時の生活保障と学び直し支援の強化

## 生活者とは何ぞや

一般的に、人は職業人と家庭人と二つの顔を持っています。私が掲げる「生活者」とは経営者と生活者を分断する考え方ではありません。労働者は勿論、組織体の経営者や幹部、個人経営者、フリーランスなど職業の形態を問わず、また家族との同居形態を問わず、「日本で暮らす(単身世帯を含む)全ての家庭における個人」を対象としています。それゆえ経団連会長も家庭に戻れば「生活者」です。職業人目線ではなく、家庭人目線の政治が「生活者主権」政治であり、目指すは「生活者主権の国創り」です。

〈 討議用資料 〉

